

北海道「北のものづくり」連携支援計画

I 必須記載事項

1 連携支援事業の目標

(1) 支援対象とする事業分野について

- ・本計画において支援対象とする事業分野は、連携支援事業の代表機関となる地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」）産業技術研究本部が強みを持ち、共同して連携支援事業を実施する地域経済牽引支援機関が地方創生等に向け注力している次の各分野とする。

「食料品製造関連」 「ものづくり関連」 「I T（情報技術）関連」

- ・北海道内では平成 29 年 12 月末時点で、28 の基本計画（32 市町村）が作成・同意されている。このうち、19 計画において食料品製造関連が、16 計画においてものづくり関連が、9 計画において I T（情報技術）関連が盛り込まれている。
- ・連携支援事業を共同して行う各地域経済牽引支援機関はお互いの知見を活かし、連携してこれら同意基本計画に沿った地域経済牽引事業の研究開発から製品化、販売促進までの行程を支援していく。

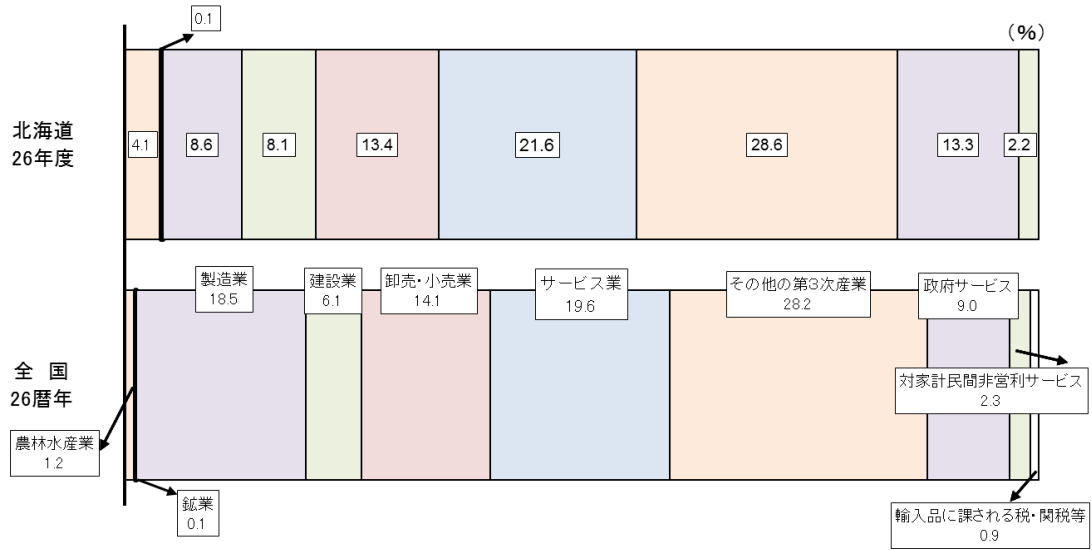
※ 道内における同意基本計画（平成 29 年 12 月 22 日現在）に記載されている「5（1）地域の特性及びその活用戦略」と本計画における連携支援事業と整合性ある事業分野は別紙のとおりである。

また、今後新たに基本計画（計画変更含む）が作成・提出された場合には、本計画における連携支援事業が支援対象とする事業分野との整合性を図りながら、連携支援事業を実施していく。

（地域の状況、特色及び課題）

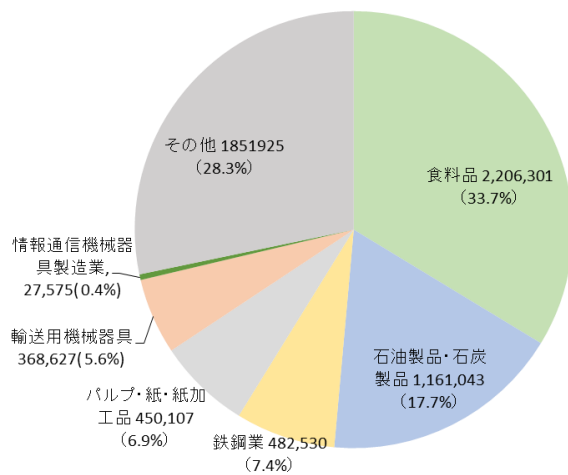
- ・本計画における連携支援事業を実施する地域は、北海道全域とする。
- ・北海道は、美しい自然環境、独自の歴史・文化や気候風土、さらには、豊かな大地と海で育まれた良質で安全・安心な食など様々な価値と強みを有している。
- ・産業構造（G D P 構成比）をみると、農林水産業（4.1%）や建設業（8.6%）、政府サービス（13.3%）等が全国（農林水産業 1.2%、建設業 6.1%、政府サービス 9.0%）より大きい一方、製造業では 8.6%と全国（18.5%）に比べ大幅に低くなっている。（平成 26 年度道民経済計算、平成 26 年度国民経済計算）

道（国）内総生産の経済活動別構成比

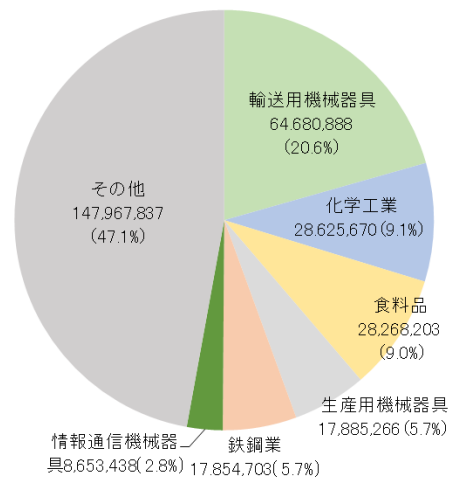


- ・製造業のうち食料品製造業が製造業全体に占める割合は、北海道は 33.7%と全国（9.0%）に比して3倍超となっている一方、情報通信機械器具製造業の割合は0.4%と全国（2.8%）に比べ大幅に低くなっている。（平成 28 年経済センサスー活動調査）

[北海道]



[全国]



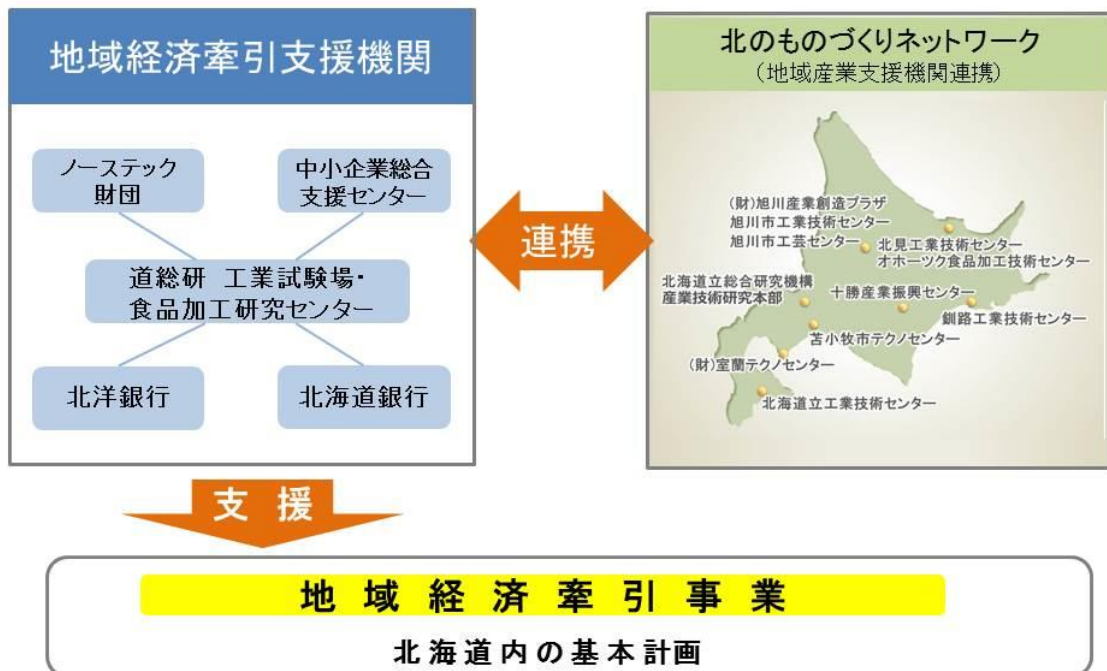
- ・人口動態をみると、平成 7 年の約 569 万人をピークに全国を上回るスピードで減少が続いており、平成 27 年現在で約 538 万人となっている。
- ・また、総人口に占める生産年齢人口（15 歳以上 65 歳未満）及び年少人口（15 歳未満）の割合が趨勢的に低下している一方、高齢者人口（65 歳以上）の割合は 29.0%と、全国（26.6%）を上回って推移している。（平成 27 年国勢調査）
- ・産業の担い手となる雇用の状況を見ると、平成 29 年 7～9 月期の完全失業率は 3.2%と低水準で推移しており、有効求人倍率は同 11 月期で 1.18 倍と 94 ヶ月連続で前年を上回っている。（平成 29 年労働力調査（7-9 月期平均）、平成 29 年 11 月職業安定業務統計）

- ・このような社会・産業基盤の中で本道経済が持続的に発展していくためには、農林水産業など地域の強みを活かした食料品製造業の一層の振興を図るとともに、全国に比べ集積の少ない製造業の厚みを増し、さらに人手不足や生産効率化等の課題に対応するものづくり産業やIT（情報技術）関連産業の振興を図っていく必要がある。

(2) 地域における支援体制について

- ・本計画における地域経済牽引支援機関は、ものづくり技術や科学技術、あるいは企業経営や金融等に知見を有する全道規模の組織であり、これまでも各機関が関連する案件に応じてそれぞれ対応してきたところであるが、本計画の策定を契機として、これまで以上に連携を密に図ることにより、道内各地における基本計画に沿った地域経済牽引事業について、研究開発から製品化、販路拡大まで、ワンストップで支援していくことが可能である。
- ・また、道内では平成17年に道内の地域産業支援機関やものづくりに関連する業界団体を構成員とする「北のものづくりネットワーク」が形成されており、道内ものづくり企業からの相談対応や効果的な課題解決に向けた連携会議の開催や情報交換、技術支援、共同研究開発等を行っている。
- ・このネットワークの事務局は連携支援事業の代表機関である道総研産業技術研究本部が担っていることから、本ネットワークを有効活用して各地域経済牽引支援機関とともに全道各地域を効果的にカバーする支援体制を構築する。

地域経済牽引事業の支援体制



【本計画における地域経済牽引支援機関】

- 地方独立行政法人北海道立総合研究機構（連携支援事業の代表機関）
- 公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（以下「ノーステック財団」）
- 公益財団法人北海道中小企業総合支援センター（以下「中小企業総合支援センター」）
- 株式会社北洋銀行（以下「北洋銀行」）
- 株式会社北海道銀行（以下「北海道銀行」）

[北のものづくりネットワーク]

〈事務局〉

道総研産業技術研究本部ものづくり支援センター

北海道経済部産業振興局科学技術振興室

〈参加機関〉

一般財団法人旭川産業創造プラザ、旭川市工業技術センター、旭川市工芸センター、公益財団法人
人才ホーク地域振興機構、一般社団法人北見工業技術センター運営協会、公益財団法人釧路根
室圏産業技術振興センター、公益財団法人室蘭テクノセンター、苫小牧市テクノセンター、公益
財団法人道央産業振興財団、公益財団法人とちか財団、公益財団法人函館地域産業振興財団、中
小企業総合支援センター、ノーステック財団、道総研、北海道

【学との連携】

- ・これら地域経済牽引支援機関が連携支援事業を行うにあたっては、道総研やノーステック財団等が連携協定を締結している北海道大学をはじめとした道内各大学や高等専門学校とも連携を図り、道内各地域の地域経済牽引事業を効果的に推進していく。

(3) 地域の各地域経済牽引支援機関の役割について

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関は次の役割と責任を持って、全道各地域の地域経済牽引事業を効果的に支援する。

- ・道総研産業技術研究本部は、地域経済牽引事業に係る相談や支援に向けて、本計画の総括窓口として基本計画策定市町村及び北海道との連絡調整を担うとともに、民間事業者等の地域経済牽引事業に対し、主として工業技術面から技術開発や製品開発等について支援・助言を行う。
- ・ノーステック財団は、主として科学技術的視点から研究開発や事業化、人材育成等に関する助言・支援を行う。
- ・中小企業総合支援センターは、主として企業の経営的視点から中小企業の市場開拓や経営等に関する助言・支援を行う。
- ・北洋銀行及び北海道銀行は、金融的視点からの助言・支援を行うとともに、広域的ネットワーク（支店網）を活用し、技術・製品開発や販路拡大等の面から助言・支援を行う。

(4) 地域内で不足する支援機能の地域外からの補完について

産業技術に関し、例えば生命工学（ライフサイエンス）や先端エレクトロニクスなどの分野については、道内支援機関による支援能力では対応しきれないケースが想定される。

そこでこうした分野においては、国際レベルの知見を有する国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「産総研」）や国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「JST」）等とも案件に応じて連携を図り、対応していく。

なお、現在産総研とは、産業技術連携推進会議北海道部会（※）や同分科会等において、産業技術や研究開発等に係る情報交換を行っている。

また、JSTとは本道駐在のマッチングプランナーと連携を図り、地域産学バリュープログラムなどを効果的に活用しながら研究事業等を推進している。

さらに、地域経済牽引事業の促進にあたっては、経済産業省等の関係省庁・機関の各種支援事業の効果的活用も検討していく。

（※）産業技術連携推進会議北海道部会は、産総研北海道センターが事務局となり、産総研と道内公設試験研究機関及び試験研究機関相互の協力体制の構築、さらには各試験研究や企業等への技術開発支援の効果的な実施を目的として設置され、同会議の下部組織として、「食品・バイオ」や「材料」、「情報電子・メカトロニクス」など5つの分科会が置かれている。

(5) 想定する支援件数

連携支援事業を共同で実施する各地域経済牽引支援機関や「北のものづくりネットワーク」の構成機関等による連携のもと、「食料品製造関連」「ものづくり関連」「IT（情報技術）関連」に係る地域経済牽引事業（地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業を含む）を支援する。

	2017年度 2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計
目標件数	10件	20件 (新規10、 継続10)	30件 (新規10、 継続20)	30件 (新規10、 継続20)	30件 (新規10、 継続20)	120件

※各年度において、新規の支援件数を10件と設定。

※支援案件は、少なくとも3年度継続して支援（フォローアップ）すると設定。

（例：2018年度に新たに支援した案件→2020年度までフォローアップ、
2019年度に新たに支援した案件→2021年度までフォローアップ）

(6) その他

道内の事業者等が実施する地域経済牽引事業に対する支援機能を強化するため、本計画に基づく連携支援事業の実施にあたっては、国等の補助制度等の有効活用を図る。

2 連携支援事業の内容及び実施時期

(1) 連携支援事業の内容（連携支援機能の全体像）

道総研産業技術研究本部は主として工業技術及び食品加工技術、ノーステック財団は科学技術、中小企業総合支援センターは企業経営・事業化、北洋銀行及び北海道銀行は金融・地域振興面での企業支援に強みを有しているところであり、各機関がそれぞれ窓口となり、企業の地域経済牽引事業に関する情報収集に努めるとともに、これら機関の連携により、研究開発から事業化、販路拡大まで切れ目のない支援体制を新たに構築し、支援機能のワンストップサービス化を図り、事業案件に応じて効果的な支援を実施していく。

また、情報収集や企業支援にあたっては、「北のものづくりネットワーク」構成員である道内各地域の産業支援機関とも連携を図っていく。

(2) 計画期間

本計画の計画期間は、計画承認の日から 2022 年度末日までとする。

3 連携支援事業を実施する者の役割分担、相互の提携又は連絡に関する事項

(1) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びに当該地域経済牽引支援機関の役割

	当該連携支援事業を実施する者の ①名称、②住所、③代表者名	④当該連携支援事業における役割
1	①地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 ②北海道札幌市北区北 1 9 条西 1 1 丁目 北海道総合研究プラザ ③理事長 丹保 憲仁	<ul style="list-style-type: none"> ・当該連携支援事業の代表者。連携支援事業の進捗管理も担う。 ・法人本部と 6 つの研究本部、22 の試験研究機関を有する全道的な組織。 ・本計画において支援対象とする事業分野である「ものづくり関連」、「IT（情報通信）関連」及び「食料品製造関連」は、産業技術研究本部で担う。 ・また、各地域経済牽引支援機関の連絡調整を担うとともに、地域経済牽引事業の支援を行うに際して、主として工業技術的視点からの助言・支援等を行う。
2	①公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター ②北海道札幌市北区北 2 1 条西 1 2 丁目 コラボほっかいどう ③理事長 高橋 賢友	<ul style="list-style-type: none"> ・「基礎的・先導的研究への支援事業」、「実用化・事業化へ向けた支援事業」、「ネットワーク形成に向けた支援事業」、「産学官連携推進事業」を活動の四本柱として位置づけ、研究開発から事業化までの一貫した支援と科学・産業技術を活かした新たな価値創造

		<p>の取組を通じて、道内の産業イノベーションに取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本計画では、地域経済牽引事業の支援を行うに際して、主として科学技術的視点からの助言・支援等を行う。
3	<p>①公益財団法人 北海道中小企業総合支援センター</p> <p>②北海道札幌市中央区北1条西2丁目 経済センタービル9階</p> <p>③理事長 伊藤 邦宏</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の総合的支援機関として、技術開発助成、資金供給、経営コンサルティング、市場開拓、人材育成、創業やベンチャー企業の育成等に取り組んでいる。 ・また、中小企業庁の「よろず支援拠点」（平成26年度～）と連携して、中小企業・小規模事業者に対するワンストップ窓口を設置して支援サービスを提供している。 ・本計画では、地域経済牽引事業の支援を行うに際して、主として企業の経営的視点からの助言・支援を行う。
4	<p>①株式会社 北洋銀行</p> <p>②北海道札幌市中央区大通西3丁目 7番地</p> <p>③取締役頭取 石井 純二</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本業の金融業務に加え、行内に支援体制を整備し、地方創生、食やものづくり産業の振興に取り組んでいる。 ・本計画では、地域経済牽引事業の支援を行うに際して、融資やファンド出資などの金融的視点からの支援のほか、地域振興の取組などを行う。
5	<p>①株式会社 北海道銀行</p> <p>②北海道札幌市中央区大通西4丁目 1番地</p> <p>③代表取締役頭取 笹原 晶博</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本業の金融業務に加え、行内に支援体制を整備し、地方創生、食やものづくり産業の振興に取り組んでいる。 ・本計画では、地域経済牽引事業の支援を行うに際して、融資やファンド出資などの金融的視点からの支援のほか、地域振興の取組などを行う。

(2) 連携支援事業を共同で実施する地域経済牽引支援機関の相互の提携又は連絡に関する事項

<p>① 「ほっかいどう地域未来投資促進会議（仮称）」の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域経済牽引支援機関を構成員とした「ほっかいどう地域未来投資促進会議（仮称）」（事務局：道総研産業技術研究本部ものづくり支援センター）を設置し、市町村の基本計画や事業者等の地域経済牽引事業計画等に関する情報収集や、各機関における支援の取組状況について情報交換等を行い、効果的な連携支援事業を行っていく。

② 事業者、自治体等からの相談体制の整備

- ア 事業者からの相談に対しては、上記①に示す「ものづくり支援センター」（以下「センター」）が一元的な窓口として対応する。
- イ センターに対して事業者から問い合わせが入った際には、以下のとおり対応する。
- a センターで解決に向けて対応可能な場合は、適宜対応する。
 - b センターで対応が難しい場合は、適切な地域経済牽引支援機関、「北のものづくりネットワーク」参加機関または他の支援機関と調整を図り対応していく。
- ウ 各地域経済牽引支援機関に対して事業者から問い合わせが入った際には、以下のとおり対応する。
- a 当該機関で解決に向けて対応可能な場合は、適宜対応する。
 - b 当該機関で解決に向けて対応が難しい場合は、センターへ報告を行い、センターは対応可能な地域経済牽引支援機関、「北のものづくりネットワーク」参加機関または他の支援機関と調整を図り対応していく。
- エ イ及びウで対応が難しい場合は、センターは関係機関と調整を図り、案件に応じて産学官金によるチームを結成するなどして解決策を提示する。
- オ 地域経済牽引事業計画の承認を所管する北海道経済部や関係市町村等に対し、こうした相談体制の整備について周知を図るとともに、積極的な活用を促し、本計画の実効性を確保していく。

③ 日常的な情報交換

- ・上記①、②の体制に加え、メールや電話等の手段により情報交換を行うとともに、各地域経済牽引支援機関における連携支援事業の実施状況を四半期毎にセンターにおいて集約する。

④ PDCAサイクルによる進捗管理

- ・「ほっかいどう地域未来投資促進会議（仮称）」において、毎年度末、各地域経済牽引支援機関の取組状況を報告するとともに、本計画に関するレビューや効果の検証、事業の見直しなどを行う。

Ⅱ 任意記載事項

1 補助金等交付財産の活用に関する事項

該当無し

(別紙)

北海道内における同意基本計画（平成 29 年 12 月 22 日現在）に記載されている「5（1）地域の特性及びその活用戦略」と本計画における連携支援事業と整合性ある事業分野

〈札幌市〉

- ・食関連産業等の産業集積を活用した食料品製造関連分野
- ・IT産業の集積を活用したIT・クリエイティブ分野
- ・製造業の集積を活用したものづくり関連分野

〈函館市・北斗市・七飯町〉

- ・公立はこだて未来大学等の人材を活用した第4次産業革命（IoT・AI技術等）
- ・食料品製造業の産業集積を活用した食料品製造関連分野

〈旭川市・東神楽町・東川町〉

- ・豊富な森林資源を背景とした木材関連産業の集積を活用した家具等製造分野

〈室蘭市〉

- ・鉄鋼業等の産業集積を活用した成長ものづくり分野（航空機等）
- ・室蘭工業大学等の人材を活用した成長ものづくり分野（航空機等）

〈帯広市〉

- ・長いもや乳用牛・肉用牛等の農畜産品を活用した食料品製造分野

〈岩見沢市〉

- ・食品製造業の集積を活用した食品製造関連
- ・充実した高度情報通信基盤を活用した第4次産業革命（IoT/AI活用の地域実装）

〈千歳市〉

- ・新千歳空港等のインフラを活用した食品製造業
- ・千歳地域の食関連産業の集積を活用した食品製造業
- ・新千歳空港等のインフラを活用したIT関連産業分野
- ・地域のIT産業の集積を活用したIT関連産業分野
- ・千歳科学技術大学の人材を活用したIT関連産業分野

〈音更町〉

- ・音更大豆振大豆等の特産品を活用した食料品等製造分野

〈芽室町〉

- ・北海道横断自動車道等の交通インフラを活用した食料品関連製造分野
- ・生産量日本一のスイートコーン等の農畜産品の特産品を活用した食料品関連製造分野
- ・食料品製造業の産業集積を活用した食料品関連製造分野
- ・流通関係企業の産業集積を活用した食料品関連製造分野

〈旭川市〉

- ・食料品製造業等の集積を活用した食料品製造関連分野
- ・機械金属産業の集積を活用したものづくり関連分野
- ・パルプ・紙・紙加工品製造業の集積を活用したパルプ・紙・紙加工品製造関連分野
- ・充実した高度情報通信基盤を活用したIT関連産業分野

〈釧路市・白糠町〉

- ・水産物・生乳等の特産物を活用した食料品製造関連分野
- ・「紙・パルプ産業」「機械・金属産業」等の集積を活用したものづくり関連分野
- ・I T産業の集積を活用したI T関連産業分野

〈北見市〉

- ・生産量全国一位のタマネギ、白花豆等の特産物を活用した食料品製造関連分野
- ・北見工業大学等のI T人材を活用したI T関連産業分野
- ・木材加工企業等の集積を活用した木材関連産業分野
- ・北見工業技術センター等の公設試験研究機関の技術を活用したものづくり関連分野

〈苫小牧市〉

- ・自動車関連産業等の集積を活用したものづくり関連分野
- ・日本最大の産業地域「苫小牧東部地域」等のインフラを活用した第4次産業革命分野（自動走行等）

〈美唄市・奈井江町〉

- ・「プラスチック製品製造業」「金属製品製造業」等の集積を活用したものづくり関連分野
- ・積雪寒冷な自然環境を活用した食料品製造関連分野

〈芦別市〉

- ・精密機械製造業等の集積を活用したものづくり関連分野

〈江別市〉

- ・北海道情報大学等の研究機関の知見を活用した食料品製造関連分野
- ・「パルプ・紙・紙加工品製造業」「窯業・土石製品製造業」等の集積を活用したものづくり関連分野
- ・I T産業の集積を活用したI T関連産業分野

〈赤平市〉

- ・「かばん製造業」「木材・木製品製造業」等の集積を活用したものづくり関連分野

〈紋別市〉

- ・ホタテ、生乳等の豊富な農水産物資源を活用した食料品製造分野
- ・緑の循環森林認証（S G E C）材等の豊富な森林資源を活用した林業・木材・木製品製造分野

〈砂川市〉

- ・菓子製造業等の食関連産業の集積を活用した食料品製造関連分野
- ・菓子製造業等の食関連産業の集積を活用した飲食料品小売分野
- ・「化学工業」「窯業・土石製品製造業」等の集積を活用したものづくり関連分野

〈恵庭市〉

- ・流通関連企業の集積を活用した食料品製造関連分野
- ・馬鈴薯、大根、南瓜等の露地野菜等の農産物を活用した食料品製造関連分野
- ・道央自動車道等の交通インフラを活用したものづくり関連分野

〈石狩市〉

- ・大規模工業団地（石狩湾新港地域）等の産業インフラを活用した食料品製造関連分野
- ・大規模工業団地（石狩湾新港地域）等の産業インフラを活用したものづくり関連分野
- ・充実した通信インフラを活用した I T 関連産業分野

〈当別町〉

- ・お米・小麦・アスパラ等の特産物を活用した食料品製造関連分野
- ・金属製品製造業の集積を活用したものづくり関連分野

〈鷹栖町〉

- ・北海道縦貫自動車道等の交通インフラを活用した食料品製造関連分野
- ・北海道縦貫自動車道等の交通インフラを活用したものづくり関連分野

〈中札内村〉

- ・枝豆等の農産物を活用した食料品製造関連分野